

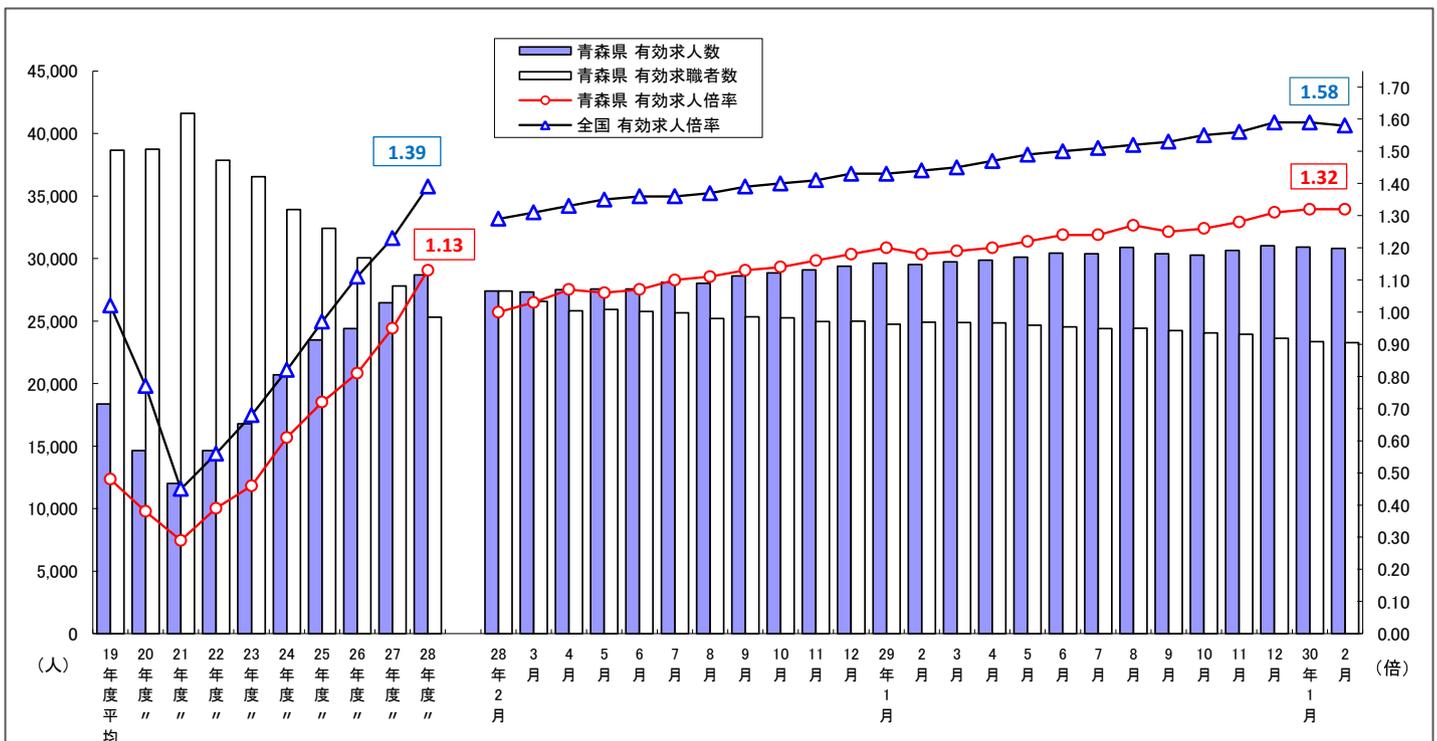
平成30年 3月30日(金)  
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松 和広
	地方労働市場情報官 山谷 良子
	電話 017-721-2000

## 平成30年2月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍で、前月と同じ水準。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.81倍で、前月と比べて0.07ポイント上昇。  
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.32倍と、前月と同じ水準となり、**原数値**は1.28倍で、前年同月を0.13ポイント上回った。
  - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.85倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季調値)は30,816人で、前月比0.3%(88人)減少。有効求職者数(季調値)は23,281人で、前月比0.3%(80人)の減少となった。
  - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.44倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.81倍と、前月を0.07ポイント上回った。**原数値**は1.84倍で前年同月を0.29ポイント上回った。
  - ・新規求人数(季調値)は11,533人で、前月比6.4%(690人)増加。新規求職申込件数(季調値)は6,374件で、前月比2.1%(130件)の増加となった。
  - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.97倍で、前月を0.08ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,653人で、前年同月比3.1%(355人)増加した。
  - ・新規求人を産業別にみると、建設業(11.1%、135人増;1,350人)、製造業(17.0%、129人増;888人)、情報通信業(41.8%、61人増;207人)、運輸、郵便業(8.5%、47人増;599人)、医療、福祉(5.5%、134人増;2,584人)、サービス業(14.4%、175人増;1,394人)等で増加し、卸売・小売業(7.9%、152人減;1,781人)、不動産、物品賃貸業(38.2%、71人減;115人)、宿泊、飲食サービス業(2.6%、25人減;936人)、生活関連サービス、娯楽業(7.7%、45人減;540人)等で減少した。
  - ・正社員求人は4,618人で、全体に占める割合は39.6%となり前年同月を4.0ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は30,418人で、前年同月比3.6%(1,057人)増加した。
  - ・正社員求人は12,577人で、前年同月比11.0%(1,251人)増加した。全体に占める割合は41.3%となり、前年同月を2.7ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は6,321件で、前年同月比13.1%(954件)減少した。
  - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は15.6%(314件)減少し、離職者は16.1%(374件)減少したが、無業者は35.9%(101件)増加した。離職者のうち事業主都合は前年同月比34.2%(272件)減少し、自己都合は7.6%(112件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は23,742人で、前年同月比6.8%(1,741人)減少した。
- ⑦就職件数は2,286件で、前年同月比16.9%(464件)減少し、就職率は36.2%で、前年同月を1.6ポイント下回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年2月

年 月		30年 2月	30年 1月	29年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,742	25,699	25,483	▲ 6.8	▲ 0.3
	2 新規求職申込件数 (件)	6,321	7,922	7,275	▲ 13.1	2.1
	3 月間有効求人数 (人)	30,418	29,325	29,361	3.6	▲ 0.3
	4 新規求人数 (人)	11,653	11,402	11,298	3.1	6.4
	5 就職件数 (件)	2,286	1,905	2,750	▲ 16.9	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.28	1.14	1.15	0.13	—
	季節調整値	1.32	1.32	1.18	—	0.00
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.84	1.44	1.55	0.29	—
	季節調整値	1.81	1.74	1.55	—	0.07
8 就職率(5/2×100) (%)	36.2	24.0	37.8	▲ 1.6		
9 充足率 (%)	18.9	15.9	23.2	▲ 4.3		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	21,348	20,265	22,859	▲ 6.6	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,543	5,897	6,385	▲ 13.2	
	12 月間有効求人数 (人)	26,371	25,505	25,021	5.4	
	13 新規求人数 (人)	10,094	9,590	9,571	5.5	
	14 就職件数 (件)	1,978	1,595	2,329	▲ 15.1	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.24	1.26	1.09	0.15	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.82	1.63	1.50	0.32	
	17 就職率(14/11×100) (%)	35.7	27.0	36.5	▲ 0.8	
	18 充足率 (%)	19.0	16.0	23.4	▲ 4.4	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年2月

年 月		30年 2月	30年 1月	29年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	14,715	13,844	16,154	▲ 8.9
	2 新規求職申込件数 (件)	4,034	4,143	4,621	▲ 12.7
	3 月間有効求人数 (人)	16,993	16,246	15,615	8.8
	4 新規求人数 (人)	6,485	5,998	5,817	11.5
	5 就職件数 (件)	1,313	1,087	1,506	▲ 12.8
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.15	1.17	0.97	0.18
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.61	1.45	1.26	1.25
	8 就職率(5/2×100) (%)	32.5	26.2	32.6	▲ 0.1
	9 充足率 (%)	19.6	17.5	24.9	▲ 5.3
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,577	12,124	11,326	11.0
	11 新規求人数 (人)	4,618	4,456	4,021	14.8
	12 就職件数 (件)	955	814	1,075	▲ 11.2
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.85	0.88	0.70	0.15
	14 充足率 (%)	20.1	17.7	26.1	▲ 6.0
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,633	6,421	6,705	▲ 1.1
	16 新規求職申込件数 (件)	1,509	1,754	1,764	▲ 14.5
	17 月間有効求人数 (人)	9,378	9,259	9,406	▲ 0.3
	18 新規求人数 (人)	3,609	3,592	3,754	▲ 3.9
	19 就職件数 (件)	665	508	823	▲ 19.2
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.41	1.44	1.40	0.01
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.39	2.05	2.13	0.26
	22 就職率(19/16×100) (%)	44.1	29.0	46.7	▲ 2.6
	23 充足率 (%)	17.8	13.5	21.1	▲ 3.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年2月

産業別	業種	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	176	146	30	18.1	46.0	-38.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-50.0	-50.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,350	1,309	41	11.1	11.7	-4.7
	06 総合工事業	738	712	26	5.0	4.9	8.3
	E 製造業 (09~32)	888	671	217	17.0	17.3	16.0
	09 食料品製造業	282	178	104	16.0	30.9	-2.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	15	1	33.3	66.7	-66.7
	11 繊維工業	73	48	25	4.3	1.3	8.7
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	10	0	0.0	0.0	-
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20	18	2	-39.4	-45.5	-
	15 印刷・同関連業	16	9	7	14.3	-30.8	600.0
	16 化学工業	4	4	0	0.0	0.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	13	11	2	116.7	120.0	100.0
	19 ゴム製品製造業	4	1	3	100.0	-50.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	23	22	1	-8.0	-12.0	-
	22 鉄鋼業	10	10	0	150.0	150.0	-
	23 非鉄金属製造業	12	12	0	-42.9	-36.8	-
	24 金属製品製造業	86	81	5	62.3	65.3	25.0
	25 はん用機械器具製造業	12	12	0	100.0	200.0	-
	26 生産用機械器具製造業	5	3	2	-37.5	-57.1	100.0
	27 業務用機械器具製造業	46	40	6	58.6	166.7	-57.1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	120	99	21	23.7	11.2	162.5
	29 電気機械器具製造業	61	32	29	13.0	-27.3	190.0
	30 情報通信機械器具製造業	14	9	5	100.0	125.0	66.7
	31 輸送用機械器具製造業	49	48	1	-9.3	4.3	-87.5
	20, 32 その他の製造業	9	6	3	80.0	20.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	20	3	17	81.8	-25.0	142.9
	G 情報通信業 (37~41)	207	113	94	41.8	-5.8	261.5
	39 情報サービス業	192	101	91	43.3	-8.2	279.2
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	599	495	104	8.5	12.8	-8.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,781	814	967	-7.9	-2.6	-11.9	
50~55 卸売業	397	267	130	-3.2	-4.0	-1.5	
56~61 小売業	1,384	547	837	-9.1	-2.0	-13.3	
56 各種商品小売業	113	14	99	-24.2	75.0	-29.8	
J 金融業, 保険業 (62~67)	99	71	28	-4.8	14.5	-33.3	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	115	72	43	-38.2	-28.7	-49.4	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	175	133	42	-0.6	19.8	-35.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	936	324	612	-2.6	11.3	-8.7	
76 飲食店	604	167	437	2.9	7.1	1.4	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	540	278	262	-7.7	-5.1	-10.3	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	262	117	145	3.6	-7.9	15.1	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,584	1,622	962	5.5	10.8	-2.4	
83 医療業	741	494	247	-4.3	11.5	-25.4	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,829	1,116	713	10.5	11.3	9.4	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	62	34	28	-23.5	-46.9	64.7	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,394	902	492	14.4	27.2	-3.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	486	417	69	38.9	34.1	76.9	
92 その他の事業サービス業	719	337	382	3.2	16.6	-6.4	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	463	163	300	-9.9	15.6	-19.6	
合計		11,653	7,269	4,384	3.1	10.0	-6.5
規模別	29人以下	7,586	4,687	2,899	2.7	7.4	-4.2
	30~99人	2,622	1,719	903	3.2	18.2	-16.9
	100~299人	1,105	638	467	3.5	6.0	0.2
	300~499人	116	55	61	-7.2	22.2	-23.8
	500~999人	95	68	27	-14.4	-26.9	50.0
	1,000人以上	129	102	27	101.6	100.0	107.7

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年2月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	146	97	49	46.0	56.5	28.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-50.0	-50.0	-
D 建設業 (06~08)	1,309	1,262	47	11.7	13.6	-23.0
06 総合工事業	712	683	29	4.9	6.2	-19.4
E 製造業 (09~32)	671	607	64	17.3	13.5	73.0
09 食料品製造業	178	141	37	30.9	14.6	184.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	14	1	66.7	100.0	-50.0
11 繊維工業	48	48	0	2.1	1.3	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	8	2	0.0	-11.1	100.0
13 家具・装備品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	18	0	-45.5	-45.5	-
15 印刷・同関連業	9	9	0	-30.8	-30.8	-
16 化学工業	4	3	1	0.0	-25.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	11	9	2	120.0	200.0	0.0
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-50.0	-50.0	-
21 窯業・土石製品製造業	22	22	0	-12.0	-8.3	-
22 鉄鋼業	10	10	0	150.0	150.0	-
23 非鉄金属製造業	12	12	0	-36.8	-36.8	-
24 金属製品製造業	81	81	0	65.3	65.3	-
25 はん用機械器具製造業	12	12	0	200.0	200.0	-
26 生産用機械器具製造業	3	3	0	-57.1	-57.1	-
27 業務用機械器具製造業	40	39	1	166.7	200.0	-50.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	99	89	10	11.2	14.1	-9.1
29 電気機械器具製造業	32	32	0	-27.3	-27.3	-
30 情報通信機械器具製造業	9	7	2	125.0	75.0	-
31 輸送用機械器具製造業	48	40	8	4.3	-13.0	-
20, 32 その他の製造業	6	6	0	20.0	20.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	2	1	-25.0	100.0	-66.7
G 情報通信業 (37~41)	113	77	36	-5.8	-24.5	100.0
39 情報サービス業	101	69	32	-8.2	-28.9	146.2
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	495	471	24	12.8	12.4	20.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	814	772	42	-2.6	-0.3	-32.3
50~55 卸売業	267	254	13	-4.0	0.4	-48.0
56~61 小売業	547	518	29	-2.0	-0.6	-21.6
56 各種商品小売業	14	13	1	75.0	85.7	0.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	71	57	14	14.5	32.6	-26.3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	72	70	2	-28.7	-25.5	-71.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	133	110	23	19.8	13.4	64.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	324	311	13	11.3	11.5	8.3
76 飲食店	167	166	1	7.1	7.1	0.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	278	257	21	-5.1	8.4	-62.5
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	117	99	18	-7.9	-7.5	-10.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,622	1,506	116	10.8	12.0	-2.5
83 医療業	494	438	56	11.5	13.8	-3.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,116	1,057	59	11.3	12.2	-3.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	34	22	12	-46.9	-47.6	-45.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	902	636	266	27.2	42.9	0.8
91 職業紹介・労働者派遣業	417	171	246	34.1	101.2	8.8
92 その他の事業サービス業	337	317	20	16.6	26.3	-47.4
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	163	127	36	15.6	5.8	71.4
合計	7,269	6,485	784	10.0	11.5	-1.1
規模別						
29人以下	4,687	4,183	504	7.4	9.5	-7.5
30~99人	1,719	1,597	122	18.2	22.0	-15.9
100~299人	638	523	115	6.0	-1.9	66.7
300~499人	55	42	13	22.2	20.0	30.0
500~999人	68	57	11	-26.9	-29.6	-8.3
1,000人以上	102	83	19	100.0	112.8	58.3

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年2月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年2月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
28年 1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
29年 1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成29年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績  
(平成30年2月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成29年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	29年度 目標	2月実績	累計	進捗率	29年度 目標	2月実績	累計	進捗率	29年度 目標	1月実績	累計	進捗率
局 計	27,330	1,978	23,948	87.6%	26,013	1,918	22,905	88.1%	6,971	506	6,944	99.6%
青森所	5,956	433	5,492	92.2%	6,209	478	5,665	91.2%	1,767	147	1,988	112.5%
八戸所	6,723	499	5,665	84.3%	6,342	453	5,456	86.0%	1,559	113	1,549	99.4%
弘前所	5,073	318	4,258	83.9%	5,661	355	4,743	83.8%	1,251	100	1,111	88.8%
むつ所	1,390	93	1,174	84.5%	1,342	79	1,025	76.4%	275	30	303	110.2%
野辺地所	847	86	782	92.3%	993	105	975	98.2%	260	9	260	100.0%
五所川原所	2,260	170	2,150	95.1%	1,548	141	1,621	104.7%	670	39	606	90.4%
三沢所	3,308	269	2,935	88.7%	2,770	241	2,458	88.7%	761	42	734	96.5%
黒石所	1,773	110	1,492	84.2%	1,148	66	962	83.8%	428	26	393	91.8%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。